

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2013年1月23日～2018年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア
高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

- 第36期（決算日 2016年2月17日）
- 第37期（決算日 2016年3月17日）
- 第38期（決算日 2016年4月18日）
- 第39期（決算日 2016年5月17日）
- 第40期（決算日 2016年6月17日）
- 第41期（決算日 2016年7月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第41期の決算を行ないました。
ここに、第36期～第41期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>
<5748>
<5749>

★株式αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 資 益 証 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年 2 月17日)	9,646	90	0.5	10,984	0.5	0.0	98.6	2,265
13期末(2014年 3 月17日)	9,616	90	0.6	10,888	△ 0.9	0.0	99.2	2,195
14期末(2014年 4 月17日)	10,044	90	5.4	11,613	6.7	0.0	98.7	2,102
15期末(2014年 5 月19日)	9,935	90	△ 0.2	11,641	0.2	0.0	98.7	1,923
16期末(2014年 6 月17日)	9,934	90	0.9	11,581	△ 0.5	0.0	99.1	1,920
17期末(2014年 7 月17日)	9,938	90	0.9	11,747	1.4	0.0	99.0	1,908
18期末(2014年 8 月18日)	9,917	90	0.7	11,869	1.0	0.0	99.1	1,869
19期末(2014年 9 月17日)	9,947	90	1.2	11,849	△ 0.2	0.0	99.0	1,870
20期末(2014年10月17日)	9,285	90	△ 5.8	10,966	△ 7.5	0.0	98.8	1,717
21期末(2014年11月17日)	10,433	90	13.3	12,438	13.4	0.0	99.2	1,815
22期末(2014年12月17日)	9,528	90	△ 7.8	11,065	△11.0	0.0	99.0	1,637
23期末(2015年 1 月19日)	9,627	90	2.0	11,446	3.4	0.0	98.9	1,649
24期末(2015年 2 月17日)	9,515	90	△ 0.2	12,119	5.9	0.0	99.1	1,610
25期末(2015年 3 月17日)	9,427	90	0.0	11,989	△ 1.1	0.0	99.0	1,564
26期末(2015年 4 月17日)	9,451	90	1.2	12,327	2.8	0.0	98.7	1,562
27期末(2015年 5 月18日)	9,491	90	1.4	12,279	△ 0.4	0.0	98.3	1,540
28期末(2015年 6 月17日)	9,193	90	△ 2.2	11,831	△ 3.7	0.0	99.1	1,456
29期末(2015年 7 月17日)	8,977	90	△ 1.4	11,676	△ 1.3	0.0	98.4	1,418
30期末(2015年 8 月17日)	8,536	90	△ 3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2	929
31期末(2015年 9 月17日)	7,744	90	△ 8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9	836
32期末(2015年10月19日)	7,951	90	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2	735
33期末(2015年11月17日)	7,759	90	△ 1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9	691
34期末(2015年12月17日)	7,722	90	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6	679
35期末(2016年 1 月18日)	6,923	90	△ 9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0	601
36期末(2016年 2 月17日)	6,815	90	△ 0.3	8,918	1.5	0.0	98.8	576
37期末(2016年 3 月17日)	7,340	90	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3	605
38期末(2016年 4 月18日)	7,255	90	0.1	9,529	△ 2.5	—	98.5	560
39期末(2016年 5 月17日)	7,044	90	△ 1.7	9,510	△ 0.2	0.0	98.8	543
40期末(2016年 6 月17日)	6,470	90	△ 6.9	8,899	△ 6.4	0.0	98.8	430
41期末(2016年 7 月19日)	7,014	90	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5	432

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他の一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

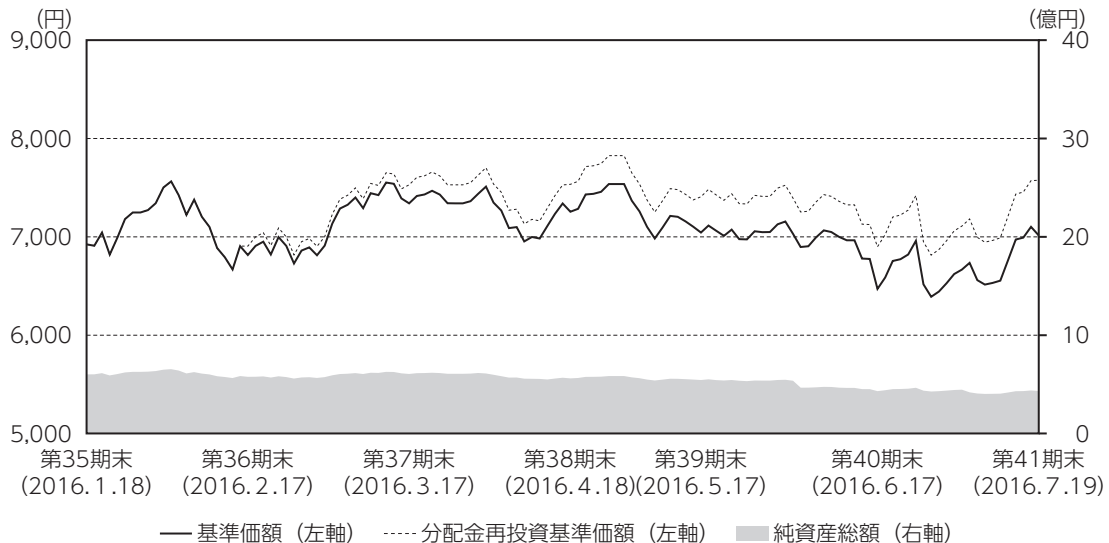
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第36期首：6,923円

第41期末：7,014円（既払分配金540円）

騰 落 率：9.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、株式オプション取引はマイナスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第36期	(期首)2016年 1 月18日	円 6,923	% －	8,786	% －	% 0.0	% 98.0
	1 月末	7,341	6.0	9,526	8.4	0.0	98.6
	(期末)2016年 2 月17日	6,905	△0.3	8,918	1.5	0.0	98.8
第37期	(期首)2016年 2 月17日	6,815	－	8,918	－	0.0	98.8
	2 月末	6,892	1.1	8,828	△1.0	0.0	98.9
	(期末)2016年 3 月17日	7,430	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3
第38期	(期首)2016年 3 月17日	7,340	－	9,777	－	0.0	99.3
	3 月末	7,438	1.3	9,657	△1.2	－	98.5
	(期末)2016年 4 月18日	7,345	0.1	9,529	△2.5	－	98.5
第39期	(期首)2016年 4 月18日	7,255	－	9,529	－	－	98.5
	4 月末	7,367	1.5	9,669	1.5	0.0	98.3
	(期末)2016年 5 月17日	7,134	△1.7	9,510	△0.2	0.0	98.8
第40期	(期首)2016年 5 月17日	7,044	－	9,510	－	0.0	98.8
	5 月末	7,127	1.2	9,647	1.4	0.0	99.1
	(期末)2016年 6 月17日	6,560	△6.9	8,899	△6.4	0.0	98.8
第41期	(期首)2016年 6 月17日	6,470	－	8,899	－	0.0	98.8
	6 月末	6,528	0.9	8,819	△0.9	0.0	98.5
	(期末)2016年 7 月19日	7,104	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第36期首から2016年2月にかけてのオーストラリア株式市況は一進一退の動きとなりましたが、3月に入ると、米国の良好な経済指標やオーストラリア国内で発表された市場予想を上回る2015年10－12月期GDP（国内総生産）などを受けて上昇しました。4月中旬から5月にかけては、鉄鉱石や原油の価格が上昇したことや、RBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利引き下げを支援材料に続伸しました。6月に入り、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定するとオーストラリア株式市況も大きく下落しましたが、第41期末にかけては、各国中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを示したことなどを背景に落ち着きを取り戻し、上昇に転じました。

○為替相場

豪ドルは対円で小幅に下落しました。

第36期首から2016年4月にかけての豪ドルの対円為替相場は一進一退の動きとなりましたが、5月に入り、RBAが金融政策決定会合において利下げを実施したことを受けて下落しました。6月下旬には、英国のEU離脱懸念などを背景に市場で投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落圧力が強まりました。英国国民投票の結果がEU離脱派勝利に終わると、豪ドルは大きく下落しました。第41期末にかけては、日本の参議院選挙の結果を受けて経済対策の期待が高まったことなどから市場のリスク選好姿勢が強まり、豪ドルは反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

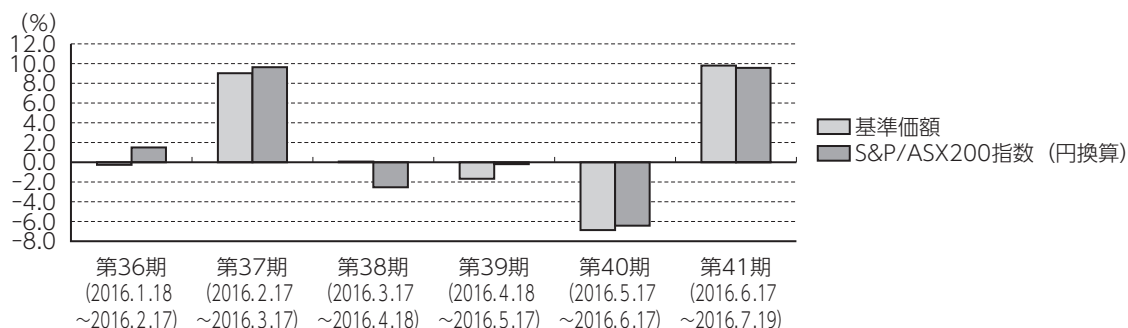
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第36期 2016年1月19日 ～2016年2月17日	第37期 2016年2月18日 ～2016年3月17日	第38期 2016年3月18日 ～2016年4月18日	第39期 2016年4月19日 ～2016年5月17日	第40期 2016年5月18日 ～2016年6月17日	第41期 2016年6月18日 ～2016年7月19日
当期分配金（税込み）	（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率	（％）	1.30	1.21	1.23	1.26	1.37	1.27
当期の収益	（円）	81	78	78	75	83	80
当期の収益以外	（円）	8	11	11	14	6	9
翌期繰越分配対象額	（円）	1,204	1,193	1,182	1,168	1,161	1,152

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	81.10円	78.85円	78.90円	75.73円	83.26円	80.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	508.57	511.15	513.57	515.57	517.59	520.13
(d) 分配準備積立金	705.28	693.80	680.23	667.14	650.85	641.60
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,294.96	1,283.81	1,272.71	1,258.45	1,251.72	1,242.53
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,204.96	1,193.81	1,182.71	1,168.45	1,161.72	1,152.53

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016.1.19～2016.7.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,083円です。
(投信会社)	(15)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.667	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口 584.966	千円 38,918	千口 3,261.569	千円 214,652

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

第 36 期 ～ 第 41 期				第 41 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 3,261.569	千円 214,652	円 65

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

区 分	第 36 期		～	第 41 期	
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
		B/A			D/C
公社債	百万円 99,623	百万円 16,540	% 16.6	百万円 11,349	百万円 —
コール・ローン	2,979,848	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 41 期 末	
	口 数	評 価 額
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	千口 6,340.982	千円 426,310

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口 98	千口 98	千円 100
ダイワ・マネー・マザーファンド			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	第 41 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
投資信託受益証券	426,310		% 97.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	100		0.0
コール・ローン等、その他	12,334		2.8
投資信託財産総額	438,744		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月17日)、(2016年3月17日)、(2016年4月18日)、(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	584,850,573円	617,254,574円	568,369,083円	551,537,466円	437,429,193円	438,744,953円
コール・ローン等	15,115,541	15,835,430	15,994,879	13,892,014	11,649,580	12,334,214
投資信託受益証券(評価額)	569,634,885	601,318,997	552,274,057	537,545,305	425,679,476	426,310,602
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,147	100,147	100,147	100,147	100,137	100,137
(B) 負債	8,286,681	11,744,155	7,655,857	7,560,688	6,583,748	6,078,506
未払収益分配金	7,614,173	7,424,994	6,955,530	6,949,999	5,993,379	5,551,731
未払解約金	4,113	3,688,327	—	—	—	—
未払信託報酬	664,360	623,016	688,328	595,052	571,290	504,634
その他未払費用	4,035	7,818	11,999	15,637	19,079	22,141
(C) 純資産総額(A－B)	576,563,892	605,510,419	560,713,226	543,976,778	430,845,445	432,666,447
元本	846,019,269	824,999,334	772,836,690	772,222,198	665,931,109	616,859,104
次期繰越損益金	△269,455,377	△219,488,915	△212,123,464	△228,245,420	△235,085,664	△184,192,657
(D) 受益権総口数	846,019,269口	824,999,334口	772,836,690口	772,222,198口	665,931,109口	616,859,104口
1万口当り基準価額(C/D)	6,815円	7,340円	7,255円	7,044円	6,470円	7,014円

* 第35期末における元本額は868,606,306円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は16,459,803円、同解約元本額は268,207,005円です。

* 第41期末の計算口数当りの純資産額は7,014円です。

* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は184,192,657円です。

■損益の状況

第36期 自2016年1月19日 至2016年2月17日 第39期 自2016年4月19日 至2016年5月17日
第37期 自2016年2月18日 至2016年3月17日 第40期 自2016年5月18日 至2016年6月17日
第38期 自2016年3月18日 至2016年4月18日 第41期 自2016年6月18日 至2016年7月19日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	7,530,134円	6,585,752円	6,790,322円	6,447,355円	6,119,827円	5,048,629円
受取配当金	7,529,633	6,585,748	6,790,322	6,447,776	6,120,057	5,048,935
受取利息	501	4	—	1	18	13
支払利息	—	—	—	△ 422	△ 248	△ 319
(B) 有価証券売買損益	△ 8,391,591	44,733,275	△ 5,658,457	△ 15,189,136	△ 37,808,187	34,575,093
売買益	295,075	45,001,800	1,559,501	1	256,455	35,424,917
売買損	△ 8,686,666	△ 268,525	△ 7,217,958	△ 15,189,137	△ 38,064,642	△ 849,824
(C) 信託報酬等	△ 668,395	△ 626,799	△ 692,509	△ 598,690	△ 574,760	△ 507,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,529,852	50,692,228	439,356	△ 9,340,471	△ 32,263,120	39,116,026
(E) 前期繰越損益金	△273,834,659	△274,926,420	△216,240,472	△221,916,243	△204,782,857	△224,249,224
(F) 追加信託差損益金	13,523,307	12,170,271	10,633,182	9,961,293	7,953,692	6,492,272
(配当等相当額)	(43,026,323)	(42,170,003)	(39,691,257)	(39,813,680)	(34,468,305)	(32,084,908)
(売買損益相当額)	(△ 29,503,016)	(△ 29,999,732)	(△ 29,058,075)	(△ 29,852,387)	(△ 26,514,613)	(△ 25,592,636)
(G) 合計(D + E + F)	△261,841,204	△212,063,921	△205,167,934	△221,295,421	△229,092,285	△178,640,926
(H) 収益分配金	△ 7,614,173	△ 7,424,994	△ 6,955,530	△ 6,949,999	△ 5,993,379	△ 5,551,731
次期繰越損益金(G+H)	△269,455,377	△219,488,915	△212,123,464	△228,245,420	△235,085,664	△184,192,657
追加信託差損益金	13,523,307	12,170,271	10,633,182	9,961,293	7,953,692	6,492,272
(配当等相当額)	(43,026,323)	(42,170,003)	(39,691,257)	(39,813,680)	(34,468,305)	(32,084,908)
(売買損益相当額)	(△ 29,503,016)	(△ 29,999,732)	(△ 29,058,075)	(△ 29,852,387)	(△ 26,514,613)	(△ 25,592,636)
分配準備積立金	58,915,663	56,319,538	51,713,322	50,416,888	42,894,356	39,010,278
繰越損益金	△341,894,347	△287,978,724	△274,469,968	△288,623,601	△285,933,712	△229,695,207

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,861,739円	6,505,334円	6,097,813円	5,848,665円	5,545,067円	4,983,949円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	43,026,323	42,170,003	39,691,257	39,813,680	34,468,305	32,084,908
(d) 分配準備積立金	59,668,097	57,239,198	52,571,039	51,518,222	43,342,668	39,578,060
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	109,556,159	105,914,535	98,360,109	97,180,567	83,356,040	76,646,917
(f) 分配金	7,614,173	7,424,994	6,955,530	6,949,999	5,993,379	5,551,731
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	101,941,986	98,489,541	91,404,579	90,230,568	77,362,661	71,095,186
(h) 受益権総口数	846,019,269口	824,999,334口	772,836,690口	772,222,198口	665,931,109口	616,859,104口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(6,815円)	(7,340円)	(7,255円)	(7,044円)	(6,470円)	(7,014円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・ 普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2014年 2 月17日)	10,167	90	△0.1	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	98.6	2,385
13期末(2014年 3 月17日)	10,187	90	1.1	10,888	△ 0.9	91.42	△0.4	0.0	98.4	2,090
14期末(2014年 4 月17日)	10,497	90	3.9	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	98.9	2,032
15期末(2014年 5 月19日)	10,569	90	1.5	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	98.9	1,618
16期末(2014年 6 月17日)	10,589	90	1.0	11,581	△ 0.5	95.75	0.7	0.0	98.8	1,546
17期末(2014年 7 月17日)	10,711	90	2.0	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.7	1,526
18期末(2014年 8 月18日)	10,676	90	0.5	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	1,448
19期末(2014年 9 月17日)	10,470	90	△1.1	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.0	1,457
20期末(2014年10月17日)	9,791	90	△5.6	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	98.9	1,348
21期末(2014年11月17日)	10,535	90	8.5	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	98.5	1,442
22期末(2014年12月17日)	9,744	90	△6.7	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.1	1,309
23期末(2015年 1 月19日)	10,003	90	3.6	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	98.8	1,342
24期末(2015年 2 月17日)	10,422	90	5.1	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	99.1	1,388
25期末(2015年 3 月17日)	10,414	90	0.8	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	97.6	1,492
26期末(2015年 4 月17日)	10,623	90	2.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	98.2	1,528
27期末(2015年 5 月18日)	10,403	90	△1.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	98.8	1,449
28期末(2015年 6 月17日)	10,101	90	△2.0	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.0	1,458
29期末(2015年 7 月17日)	10,020	90	0.1	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.5	1,438
30期末(2015年 8 月17日)	9,438	90	△4.9	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0	898
31期末(2015年 9 月17日)	8,567	90	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3	783
32期末(2015年10月19日)	8,866	90	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9	791
33期末(2015年11月17日)	8,636	90	△1.6	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	98.8	727
34期末(2015年12月17日)	8,624	90	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7	725
35期末(2016年 1 月18日)	7,771	90	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2	645
36期末(2016年 2 月17日)	7,727	90	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4	623
37期末(2016年 3 月17日)	8,285	90	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0	665
38期末(2016年 4 月18日)	8,235	90	0.5	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	98.6	666
39期末(2016年 5 月17日)	8,189	90	0.5	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	651
40期末(2016年 6 月17日)	7,540	90	△6.8	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9	608
41期末(2016年 7 月19日)	8,124	90	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0	653

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

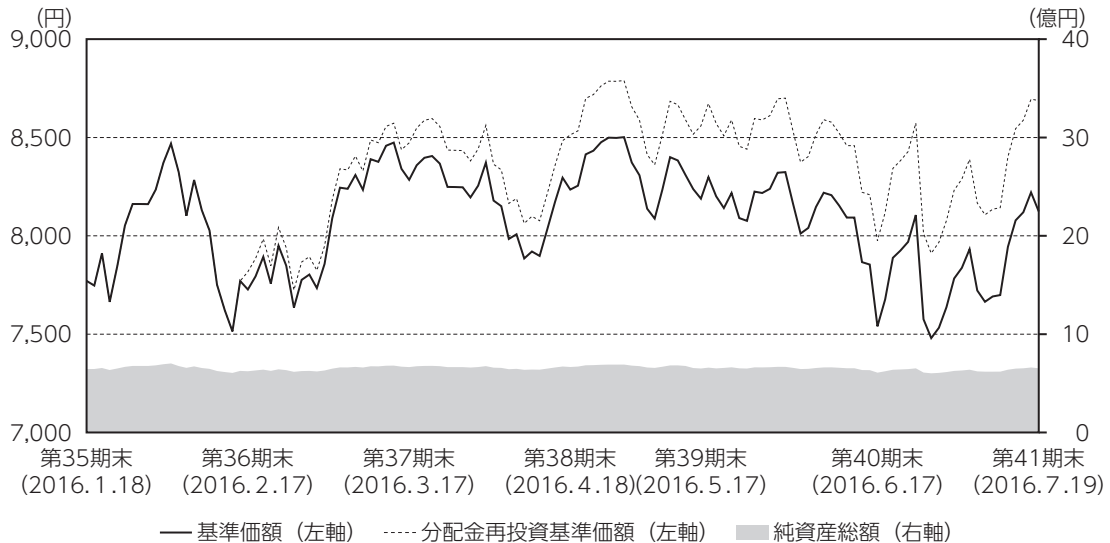
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第36期首：7,771円

第41期末：8,124円（既払分配金540円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、通貨オプション取引はプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A 指 数 (円換 算) (参考指数)	S X 200 指 数 (円換 算) (参考指数)	豪ドル為替レ ー ト		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率				騰 落 率		
第36期	(期首)2016年1月18日	円 7,771	% －	8,786	% －	円 80.35	% －	% 0.0	% 98.2
	1月末	8,235	6.0	9,526	8.4	85.66	6.6	0.0	98.4
	(期末)2016年2月17日	7,817	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4
第37期	(期首)2016年2月17日	7,727	－	8,918	－	81.27	－	0.0	99.4
	2月末	7,803	1.0	8,828	△1.0	80.95	△0.4	0.0	99.8
	(期末)2016年3月17日	8,375	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0
第38期	(期首)2016年3月17日	8,285	－	9,777	－	85.46	－	0.0	98.0
	3月末	8,255	△0.4	9,657	△1.2	86.25	0.9	－	98.5
	(期末)2016年4月18日	8,325	0.5	9,529	△2.5	82.67	△3.3	－	98.6
第39期	(期首)2016年4月18日	8,235	－	9,529	－	82.67	－	－	98.6
	4月末	8,373	1.7	9,669	1.5	83.40	0.9	0.0	98.3
	(期末)2016年5月17日	8,279	0.5	9,510	△0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0
第40期	(期首)2016年5月17日	8,189	－	9,510	－	79.41	－	0.0	99.0
	5月末	8,321	1.6	9,647	1.4	79.82	0.5	0.0	99.6
	(期末)2016年6月17日	7,630	△6.8	8,899	△6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9
第41期	(期首)2016年6月17日	7,540	－	8,899	－	77.38	－	0.0	98.9
	6月末	7,637	1.3	8,819	△0.9	76.74	△0.8	0.0	99.2
	(期末)2016年7月19日	8,214	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第36期首から2016年2月にかけてのオーストラリア株式市況は一進一退の動きとなりましたが、3月に入ると、米国の良好な経済指標やオーストラリア国内で発表された市場予想を上回る2015年10－12月期GDP（国内総生産）などを受けて上昇しました。4月中旬から5月にかけては、鉄鉱石や原油の価格が上昇したことや、RBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利引き下げを支援材料に続伸しました。6月に入り、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定するとオーストラリア株式市況も大きく下落しましたが、第41期末にかけては、各国中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを示したことなどを背景に落ち着きを取り戻し、上昇に転じました。

○為替相場

豪ドルは対円で小幅に下落しました。

第36期首から2016年4月にかけての豪ドルの対円為替相場は一進一退の動きとなりましたが、5月に入り、RBAが金融政策決定会合において利下げを実施したことを受けて下落しました。6月下旬には、英国のEU離脱懸念などを背景に市場で投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落圧力が強まりました。英国国民投票の結果がEU離脱派勝利に終わると、豪ドルは大きく下落しました。第41期末にかけては、日本の参議院選挙の結果を受けて経済対策の期待が高まったことなどから市場のリスク選好姿勢が強まり、豪ドルは反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

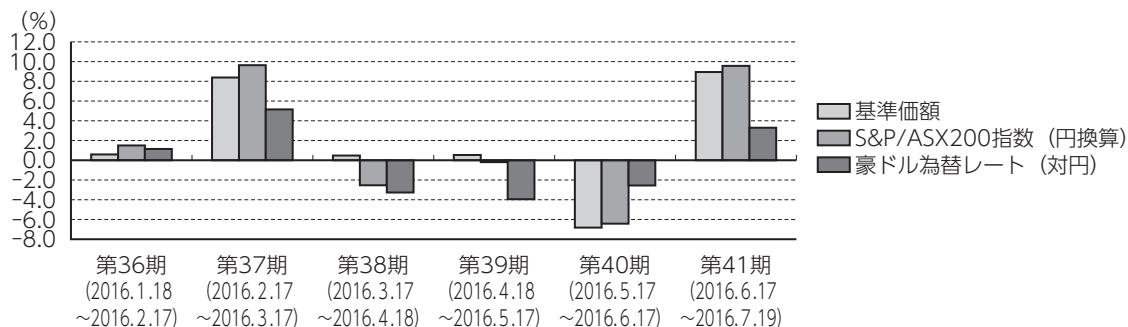
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日
当期分配金（税込み）	(円)	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率	(%)	1.15	1.07	1.08	1.09	1.18	1.10
当期の収益	(円)	89	88	86	86	83	88
当期の収益以外	(円)	0	1	3	3	6	1
翌期繰越分配対象額	(円)	1,421	1,420	1,416	1,413	1,406	1,405

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.10円	88.88円	86.35円	86.14円	83.23円	88.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	586.55	590.25	596.83	602.58	633.94	640.09
(d) 分配準備積立金	835.52	830.92	823.53	814.36	779.37	766.68
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,511.18	1,510.06	1,506.73	1,503.09	1,496.55	1,495.50
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,421.18	1,420.06	1,416.73	1,413.09	1,406.55	1,405.50

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016.1.19～2016.7.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,092円です。
(投信会社)	(17)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.668	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口 952.194	千円 72,305	千口 1,196.292	千円 90,726

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

第 36 期 ～				第 41 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	千口 351.416	千円 26,900	円 76	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 1,196.292	千円 90,726	円 75

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

区 分	第 36 期		第 41 期	
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
公社債	百万円 99,623	百万円 16,540	百万円 11,349	百万円 —
コール・ローン	2,979,848	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 41 期 末	評 価 額 比 率	
	口 数	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	8,415.641	647,036	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 98	千口 98	千円 100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	第 41 期 末	評 価 額 比 率	
	千円	%	
投資信託受益証券	647,036	97.8	
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0	
コール・ローン等、その他	14,285	2.2	
投資信託財産総額	661,422	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月17日)、(2016年3月17日)、(2016年4月18日)、(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	631,291,999円	673,106,157円	674,302,160円	687,918,312円	616,785,758円	661,422,551円
コール・ローン等	12,017,164	21,097,388	17,244,818	17,652,301	14,866,773	14,285,840
投資信託受益証券(評価額)	619,174,688	651,908,622	656,957,195	644,244,162	601,818,848	647,036,574
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,147	100,147	100,147	100,147	100,137	100,137
未収入金	—	—	—	25,921,702	—	—
(B) 負債	8,283,834	7,916,823	8,065,641	36,895,929	8,028,162	8,000,653
未払金	—	—	—	12,960,851	—	—
未払収益分配金	7,256,794	7,226,319	7,281,260	7,155,357	7,266,656	7,238,485
未払解約金	309,106	—	—	16,047,969	—	—
未払信託報酬	713,596	682,022	771,216	714,218	739,509	735,699
その他未払費用	4,338	8,482	13,165	17,534	21,997	26,469
(C) 純資産総額(A－B)	623,008,165	665,189,334	666,236,519	651,022,383	608,757,596	653,421,898
元本	806,310,460	802,924,401	809,028,895	795,039,755	807,406,331	804,276,121
次期繰越損益金	△183,302,295	△137,735,067	△142,792,376	△144,017,372	△198,648,735	△150,854,223
(D) 受益権総口数	806,310,460口	802,924,401口	809,028,895口	795,039,755口	807,406,331口	804,276,121口
1万口当り基準価額(C/D)	7,727円	8,285円	8,235円	8,189円	7,540円	8,124円

*第35期末における元本額は830,165,301円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は56,314,233円、同解約元本額は82,203,413円です。

*第41期末の計算口数当りの純資産額は8,124円です。

*第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は150,854,223円です。

■損益の状況

第36期 自2016年1月19日 至2016年2月17日 第39期 自2016年4月19日 至2016年5月17日
第37期 自2016年2月18日 至2016年3月17日 第40期 自2016年5月18日 至2016年6月17日
第38期 自2016年3月18日 至2016年4月18日 第41期 自2016年6月18日 至2016年7月19日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	7,902,468円	7,230,613円	7,762,494円	7,567,340円	7,464,463円	7,233,236円
受取配当金	7,901,919	7,230,605	7,762,494	7,567,885	7,464,983	7,233,556
受取利息	549	8	—	—	4	1
支払利息	—	—	—	△ 545	△ 524	△ 321
(B) 有価証券売買損益	△ 3,522,974	45,478,118	△ 3,629,061	△ 3,420,140	△ 52,051,801	47,729,170
売買益	678,543	45,487,784	2	32,785	191,453	47,929,657
売買損	△ 4,201,517	△ 9,666	△ 3,629,063	△ 3,452,925	△ 52,243,254	△ 200,487
(C) 信託報酬等	△ 717,934	△ 686,166	△ 775,899	△ 718,587	△ 744,004	△ 740,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,661,560	52,022,565	3,357,534	3,428,613	△ 45,331,342	54,222,235
(E) 前期繰越損益金	△216,055,982	△217,759,406	△172,960,186	△172,653,307	△172,243,347	△222,252,967
(F) 追加信託差損益金	36,348,921	35,228,093	34,091,536	32,362,679	26,192,610	24,414,994
(配当等相当額)	(47,294,781)	(47,393,281)	(48,285,998)	(47,908,049)	(51,184,773)	(51,481,236)
(売買損益相当額)	(△ 10,945,860)	(△ 12,165,188)	(△ 14,194,462)	(△ 15,545,370)	(△ 24,992,163)	(△ 27,066,242)
(G) 合計(D+E+F)	△176,045,501	△130,508,748	△135,511,116	△136,862,015	△191,382,079	△143,615,738
(H) 収益分配金	△ 7,256,794	△ 7,226,319	△ 7,281,260	△ 7,155,357	△ 7,266,656	△ 7,238,485
次期繰越損益金(G+H)	△183,302,295	△137,735,067	△142,792,376	△144,017,372	△198,648,735	△150,854,223
追加信託差損益金	36,348,921	35,228,093	34,091,536	32,362,679	26,192,610	24,414,994
(配当等相当額)	(47,294,781)	(47,393,281)	(48,285,998)	(47,908,049)	(51,184,773)	(51,481,236)
(売買損益相当額)	(△ 10,945,860)	(△ 12,165,188)	(△ 14,194,462)	(△ 15,545,370)	(△ 24,992,163)	(△ 27,066,242)
分配準備積立金	67,296,847	66,627,385	66,331,575	64,438,492	62,380,993	61,560,206
繰越損益金	△286,948,063	△239,590,545	△243,215,487	△240,818,543	△287,222,338	△236,829,423

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は20ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,184,534円	7,136,471円	6,986,595円	6,848,753円	6,720,458円	7,135,829円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	47,294,781	47,393,281	48,285,998	47,908,049	51,184,773	51,481,236
(d) 分配準備積立金	67,369,107	66,717,233	66,626,240	64,745,096	62,927,191	61,662,862
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	121,848,422	121,246,985	121,898,833	119,501,898	120,832,422	120,279,927
(f) 分配金	7,256,794	7,226,319	7,281,260	7,155,357	7,266,656	7,238,485
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	114,591,628	114,020,666	114,617,573	112,346,541	113,565,766	113,041,442
(h) 受益権総口数	806,310,460口	802,924,401口	809,028,895口	795,039,755口	807,406,331口	804,276,121口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万口当り分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(7,727円)	(8,285円)	(8,235円)	(8,189円)	(7,540円)	(8,124円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
12期末(2014年 2 月17日)	8,897	140	△0.0	10,984	0.5	91.76	△0.4	0.0	99.1	71,745
13期末(2014年 3 月17日)	8,846	140	1.0	10,888	△ 0.9	91.42	△0.4	0.0	99.3	67,751
14期末(2014年 4 月17日)	9,037	140	3.7	11,613	6.7	95.87	4.9	0.0	99.3	65,978
15期末(2014年 5 月19日)	8,948	140	0.6	11,641	0.2	95.07	△0.8	0.0	99.6	63,873
16期末(2014年 6 月17日)	8,853	140	0.5	11,581	△ 0.5	95.75	0.7	0.0	99.0	63,125
17期末(2014年 7 月17日)	8,843	140	1.5	11,747	1.4	95.24	△0.5	0.0	99.1	62,033
18期末(2014年 8 月18日)	8,715	140	0.1	11,869	1.0	95.41	0.2	0.0	99.4	61,075
19期末(2014年 9 月17日)	8,512	140	△0.7	11,849	△ 0.2	97.37	2.1	0.0	99.3	59,464
20期末(2014年10月17日)	7,953	140	△4.9	10,966	△ 7.5	93.38	△4.1	0.0	99.3	55,470
21期末(2014年11月17日)	8,381	140	7.1	12,438	13.4	102.04	9.3	0.0	99.4	58,082
22期末(2014年12月17日)	7,757	140	△5.8	11,065	△11.0	96.10	△5.8	0.0	99.4	52,613
23期末(2015年 1 月19日)	7,798	140	2.3	11,446	3.4	96.65	0.6	0.0	99.2	52,249
24期末(2015年 2 月17日)	7,717	140	0.8	12,119	5.9	92.09	△4.7	0.0	98.0	51,307
25期末(2015年 3 月17日)	7,607	140	0.4	11,989	△ 1.1	92.53	0.5	0.0	98.9	50,203
26期末(2015年 4 月17日)	7,611	140	1.9	12,327	2.8	92.74	0.2	0.0	100.1	49,602
27期末(2015年 5 月18日)	7,457	140	△0.2	12,279	△ 0.4	95.80	3.3	0.0	99.0	48,090
28期末(2015年 6 月17日)	7,217	140	△1.3	11,831	△ 3.7	95.63	△0.2	0.0	99.2	45,451
29期末(2015年 7 月17日)	7,061	140	△0.2	11,676	△ 1.3	92.15	△3.6	0.0	98.9	43,373
30期末(2015年 8 月17日)	6,667	140	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9	40,147
31期末(2015年 9 月17日)	6,023	140	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1	35,608
32期末(2015年10月19日)	6,106	140	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0	35,201
33期末(2015年11月17日)	5,925	140	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1	33,757
34期末(2015年12月17日)	5,847	140	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1	32,589
35期末(2016年 1 月18日)	5,229	140	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9	28,903
36期末(2016年 2 月17日)	5,102	140	0.2	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	98.9	27,915
37期末(2016年 3 月17日)	5,373	140	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2	29,118
38期末(2016年 4 月18日)	5,284	140	0.9	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	99.0	28,378
39期末(2016年 5 月17日)	5,112	140	△0.6	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	27,118
40期末(2016年 6 月17日)	4,681	140	△5.7	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0	24,477
41期末(2016年 7 月19日)	4,929	100	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6	25,611

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

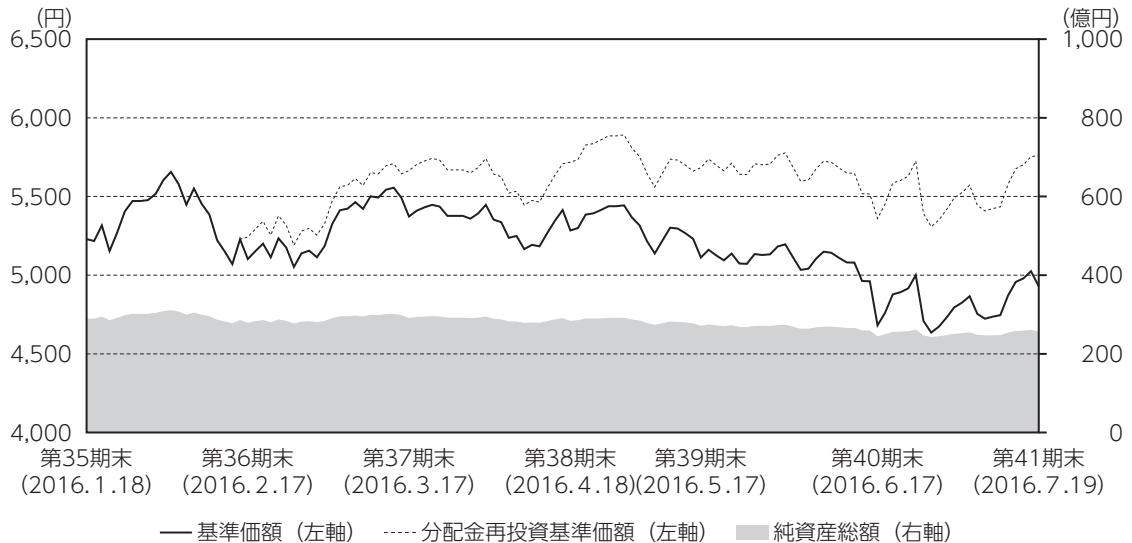
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第36期首：5,229円

第41期末：4,929円（既払分配金800円）

騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、豪ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことが寄与し、値上がりしました。一方、株式オプション取引はマイナスに働き、通貨オプション取引はプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A 指 数 (円換 算) (参考指数)	S X 200 指 数 (円換 算) (参考指数)	豪ドル為替レ ー ト		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率				騰 落 率		
第36期	(期首)2016年1月18日	円 5,229	% －	8,786	% －	円 80.35	% －	% 0.0	% 98.9
	1月末	5,517	5.5	9,526	8.4	85.66	6.6	0.0	99.3
	(期末)2016年2月17日	5,242	0.2	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	98.9
第37期	(期首)2016年2月17日	5,102	－	8,918	－	81.27	－	0.0	98.9
	2月末	5,156	1.1	8,828	△1.0	80.95	△0.4	0.0	98.7
	(期末)2016年3月17日	5,513	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2
第38期	(期首)2016年3月17日	5,373	－	9,777	－	85.46	－	0.0	99.2
	3月末	5,392	0.4	9,657	△1.2	86.25	0.9	－	98.8
	(期末)2016年4月18日	5,424	0.9	9,529	△2.5	82.67	△3.3	－	99.0
第39期	(期首)2016年4月18日	5,284	－	9,529	－	82.67	－	－	99.0
	4月末	5,368	1.6	9,669	1.5	83.40	0.9	0.0	99.3
	(期末)2016年5月17日	5,252	△0.6	9,510	△0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0
第40期	(期首)2016年5月17日	5,112	－	9,510	－	79.41	－	0.0	99.0
	5月末	5,182	1.4	9,647	1.4	79.82	0.5	0.0	99.7
	(期末)2016年6月17日	4,821	△5.7	8,899	△6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0
第41期	(期首)2016年6月17日	4,681	－	8,899	－	77.38	－	0.0	99.0
	6月末	4,731	1.1	8,819	△0.9	76.74	△0.8	0.0	99.0
	(期末)2016年7月19日	5,029	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第36期首から2016年2月にかけてのオーストラリア株式市況は一進一退の動きとなりましたが、3月に入ると、米国の良好な経済指標やオーストラリア国内で発表された市場予想を上回る2015年10-12月期GDP（国内総生産）などを受けて上昇しました。4月中旬から5月にかけては、鉄鉱石や原油の価格が上昇したことや、RBA（オーストラリア準備銀行）の政策金利引き下げを支援材料に続伸しました。6月に入り、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱派の勝利が確定するとオーストラリア株式市況も大きく下落しましたが、第41期末にかけては、各国中央銀行が緩和的な金融政策スタンスを示したことなどを背景に落ち着きを取り戻し、上昇に転じました。

○為替相場

豪ドルは対円で小幅に下落しました。

第36期首から2016年4月にかけての豪ドルの対円為替相場は一進一退の動きとなりましたが、5月に入り、RBAが金融政策決定会合において利下げを実施したことを受けて下落しました。6月下旬には、英国のEU離脱懸念などを背景に市場で投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落圧力が強まりました。英国国民投票の結果がEU離脱派勝利に終わると、豪ドルは大きく下落しました。第41期末にかけては、日本の参議院選挙の結果を受けて経済対策の期待が高まったことなどから市場のリスク選好姿勢が強まり、豪ドルは反発しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

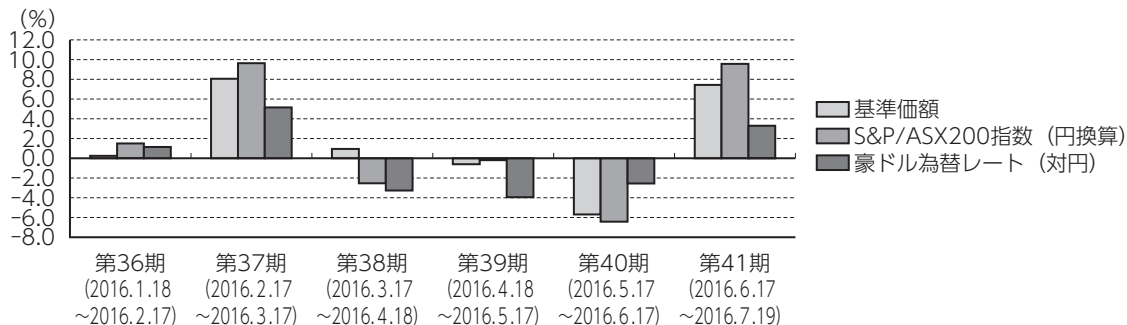
○ダイワ・マネー・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第36期から第40期はそれぞれ140円、第41期は100円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		2016年1月19日 ～2016年2月17日	2016年2月18日 ～2016年3月17日	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日
当期分配金（税込み）	(円)	140	140	140	140	140	100
対基準価額比率	(%)	2.67	2.54	2.58	2.67	2.90	1.99
当期の収益	(円)	92	88	87	87	82	81
当期の収益以外	(円)	47	51	52	52	57	18
翌期繰越分配対象額	(円)	379	328	276	223	167	148

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
(a) 経費控除後の配当等収益	92.63円	88.58円	87.92円	87.16円	82.69円	81.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	405.16	379.57	328.58	276.62	224.46	167.34
(d) 分配準備積立金	21.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	519.45	468.15	416.50	363.79	307.16	248.94
(f) 分配金	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	379.45	328.15	276.50	223.79	167.16	148.94

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

○ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	(2016.1.19～2016.7.19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	35円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,206円です。
(投信会社)	(11)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(22)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.667	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
	55,090.856	2,940,408	117,629.757	6,251,140

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

第 36 期 ～ 第 41 期				第 41 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	117,629.757	6,251,140	53

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

区 分	第 36 期		～	第 41 期	
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D
		B/A			D/C
公社債	百万円 99,623	百万円 16,540	% 16.6	百万円 11,349	百万円 —
コール・ローン	2,979,848	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビエー
ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第36期～第41期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 41 期 末	
	口 数	評 価 額
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	千口 476,201.875	千円 25,241,080

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口 982	千口 982	千円 1,001

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月19日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 25,241,080	% 96.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,001	0.0
コール・ローン等、その他	1,002,475	3.8
投資信託財産総額	26,244,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月17日)、(2016年3月17日)、(2016年4月18日)、(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資産	28,786,131,601円	29,987,091,996円	29,215,907,457円	27,972,832,161円	25,288,611,995円	26,244,557,586円
コール・ローン等	1,184,045,648	1,108,172,196	1,106,243,258	1,118,911,543	1,055,408,808	1,002,475,778
投資信託受益証券(評価額)	27,601,084,480	28,877,918,327	28,108,662,726	26,852,919,145	24,232,201,813	25,241,080,434
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,001,473	1,001,473	1,001,473	1,001,473	1,001,374	1,001,374
(B) 負債	870,432,115	868,494,519	837,450,075	854,068,182	811,179,805	633,517,677
未払収益分配金	766,064,527	758,786,874	751,849,822	742,670,404	732,075,000	519,547,058
未払解約金	71,996,075	78,858,864	51,359,300	80,650,609	47,904,683	83,473,917
未払信託報酬	32,201,150	30,502,411	33,697,654	30,025,486	30,297,870	29,415,065
その他未払費用	170,363	346,370	543,299	721,683	902,252	1,081,637
(C) 純資産総額(A-B)	27,915,699,486	29,118,597,477	28,378,457,382	27,118,763,979	24,477,432,190	25,611,039,909
元本	54,718,894,837	54,199,062,497	53,703,558,762	53,047,886,031	52,291,071,467	51,954,705,891
次期繰越損益金	△26,803,195,351	△25,080,465,020	△25,325,101,380	△25,929,122,052	△27,813,639,277	△26,343,665,982
(D) 受益権総口数	54,718,894,837口	54,199,062,497口	53,703,558,762口	53,047,886,031口	52,291,071,467口	51,954,705,891口
1万口当り基準価額(C/D)	5,102円	5,373円	5,284円	5,112円	4,681円	4,929円

* 第35期末における元本額は55,272,653,995円、当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は3,709,225,866円、同解約元本額は7,027,173,970円です。

* 第41期末の計算口数当りの純資産額は4,929円です。

* 第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,343,665,982円です。

■損益の状況

第36期 自2016年1月19日 至2016年2月17日 第39期 自2016年4月19日 至2016年5月17日
 第37期 自2016年2月18日 至2016年3月17日 第40期 自2016年5月18日 至2016年6月17日
 第38期 自2016年3月18日 至2016年4月18日 第41期 自2016年6月18日 至2016年7月19日

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配当等収益	539,264,211円	486,748,935円	506,097,700円	492,594,340円	462,900,706円	430,931,731円
受取配当金	539,247,876	486,748,623	506,097,682	492,608,463	462,917,027	430,949,057
受取利息	16,335	312	18	75	147	68
支払利息	-	-	-	△ 14,198	△ 16,468	△ 17,394
(B) 有価証券売買損益	△ 448,771,353	1,767,540,611	△ 191,708,553	△ 632,971,629	△ 1,955,482,918	1,402,692,318
売買益	3,095,035	1,782,699,826	12,013,847	3,684,924	9,176,963	1,412,180,890
売買損	△ 451,866,388	△ 15,159,215	△ 203,722,400	△ 636,656,553	△ 1,964,659,881	△ 9,488,572
(C) 信託報酬等	△ 32,371,513	△ 30,678,418	△ 33,894,583	△ 30,203,870	△ 30,480,352	△ 29,594,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,121,345	2,223,611,128	280,494,564	△ 170,581,159	△ 1,523,062,564	1,804,029,599
(E) 前期繰越損益金	△23,659,085,473	△23,798,974,244	△21,628,573,450	△21,401,698,405	△21,271,996,373	△22,770,996,110
(F) 追加信託差損益金	△ 2,436,166,696	△ 2,746,315,030	△ 3,225,172,672	△ 3,614,172,084	△ 4,286,505,340	△ 4,857,152,413
(配当等相当額)	(2,217,010,381)	(2,057,250,185)	(1,764,598,358)	(1,467,459,890)	(1,173,770,093)	(869,417,314)
(売買損益相当額)	(△ 4,653,177,077)	(△ 4,803,565,215)	(△ 4,989,771,030)	(△ 5,081,631,974)	(△ 5,460,275,433)	(△ 5,726,569,727)
(G) 合計(D + E + F)	△26,037,130,824	△24,321,678,146	△24,573,251,558	△25,186,451,648	△27,081,564,277	△25,824,118,924
(H) 収益分配金	△ 766,064,527	△ 758,786,874	△ 751,849,822	△ 742,670,404	△ 732,075,000	△ 519,547,058
次期繰越損益金(G+H)	△26,803,195,351	△25,080,465,020	△25,325,101,380	△25,929,122,052	△27,813,639,277	△26,343,665,982
追加信託差損益金	△ 2,576,830,674	△ 3,024,976,445	△ 3,504,819,377	△ 3,894,452,063	△ 4,586,160,027	△ 4,952,722,466
(配当等相当額)	(2,076,346,403)	(1,778,588,770)	(1,484,951,653)	(1,187,179,911)	(874,115,406)	(773,847,261)
(売買損益相当額)	(△ 4,653,177,077)	(△ 4,803,565,215)	(△ 4,989,771,030)	(△ 5,081,631,974)	(△ 5,460,275,433)	(△ 5,726,569,727)
繰越損益金	△24,226,364,677	△22,055,488,575	△21,820,282,003	△22,034,669,989	△23,227,479,250	△21,390,943,516

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は30ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	506,892,701円	480,125,459円	472,203,117円	462,390,425円	432,420,313円	423,977,005円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,217,010,381	2,057,250,185	1,764,598,358	1,467,459,890	1,173,770,093	869,417,314
(d) 分配準備積立金	118,507,848	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,842,410,930	2,537,375,644	2,236,801,475	1,929,850,315	1,606,190,406	1,293,394,319
(f) 分配金	766,064,527	758,786,874	751,849,822	742,670,404	732,075,000	519,547,058
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,076,346,403	1,778,588,770	1,484,951,653	1,187,179,911	874,115,406	773,847,261
(h) 受益権総口数	54,718,894,837口	54,199,062,497口	53,703,558,762口	53,047,886,031口	52,291,071,467口	51,954,705,891口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万 口 当 り 分 配 金	140円	140円	140円	140円	140円	100円
(単 価)	(5,102円)	(5,373円)	(5,284円)	(5,112円)	(4,681円)	(4,929円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスに共通です。
（注）2016年7月19日で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表
2015年12月31日

	(円)
資産	
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格：41,087,549,008円）	35,050,112,579
未収利息	12,392,568
資産計	35,062,505,147
負債	
未払報酬代理店報酬	12,392,568
負債計	12,392,568
償還可能受益証券保有者帰属純資産	35,050,112,579
帰属先別純資産	
ツインαクラス受益証券	33,601,886,351
通貨αクラス受益証券	747,539,520
株式αクラス受益証券	700,686,708
発行済受益証券数	
ツインαクラス受益証券	545,044,403.75
通貨αクラス受益証券	8,684,495.85
株式αクラス受益証券	9,191,638.83
受益証券一口当たり純資産	
ツインαクラス受益証券	61.6498
通貨αクラス受益証券	86.0774
株式αクラス受益証券	76.2308

包括利益計算書
2015年12月31日終了年度

	(円)
手数料収入	9,750,726,215
担保付スワップ投資純利益（損失）	(11,122,684,066)
投資純利益	(1,371,957,851)
営業費用	193,645,885
営業費用計	193,645,885
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額	(1,565,603,736)

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2015年12月31日時点

	取得費用 (円)	市場価値 (円)
ツインαクラス受益証券	39,480,781,407	33,601,886,351
通貨αクラス受益証券	802,108,890	747,539,520
株式αクラス受益証券	804,658,711	700,686,708
	<u>41,087,549,008</u>	<u>35,050,112,579</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第41期の決算日（2016年7月19日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を33ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年1月19日から2016年7月19日まで)

買			売		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
千円			千円		
591 国庫短期証券	2016/5/30	24,330,973	567 国庫短期証券	2016/2/8	4,999,980
601 国庫短期証券	2016/7/19	19,020,392	566 国庫短期証券	2016/2/1	2,999,991
596 国庫短期証券	2016/6/20	14,390,312	342 2年国債 0.1%	2016/7/15	2,095,779
588 国庫短期証券	2016/5/16	12,500,147	100 5年国債 0.3%	2016/9/20	1,253,387
545 国庫短期証券	2016/7/20	9,200,000			
280 10年国債 1.9%	2016/6/20	5,190,674			
98 5年国債 0.3%	2016/6/20	4,490,374			
586 国庫短期証券	2016/5/12	4,000,096			
97 5年国債 0.4%	2016/6/20	1,900,241			
539 国庫短期証券	2016/6/20	1,470,011			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年7月19日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（55,360,787千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年7月19日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国債証券	千円 9,890,000	千円 9,890,058	% 17.5	% —	% —	% —	% —	% 17.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年7月19日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	545 国庫短期証券		%	千円 9,200,000	千円 9,200,000	2016/07/20
	605 国庫短期証券		—	190,000	190,010	2016/08/08
	607 国庫短期証券		—	290,000	290,021	2016/08/15
	610 国庫短期証券		—	80,000	80,008	2016/08/29
	611 国庫短期証券		—	80,000	80,010	2016/09/05
	593 国庫短期証券		—	20,000	20,003	2016/09/12
	613 国庫短期証券		—	20,000	20,003	2016/09/12
	558 国庫短期証券		—	10,000	10,001	2016/09/20
合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		9,890,000	9,890,058	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2015年12月9日）

（計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

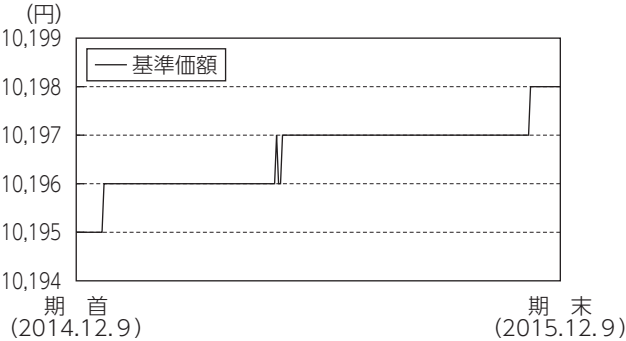
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		円	%	
(期首)2014年12月9日	10,195	円	%	60.0
12月末	10,196	0.0	88.5	
2015年1月末	10,196	0.0	87.3	
2月末	10,196	0.0	58.5	
3月末	10,196	0.0	53.0	
4月末	10,196	0.0	61.8	
5月末	10,197	0.0	59.0	
6月末	10,197	0.0	53.3	
7月末	10,197	0.0	62.8	
8月末	10,197	0.0	70.5	
9月末	10,197	0.0	61.6	
10月末	10,197	0.0	66.8	
11月末	10,198	0.0	52.5	
(期末)2015年12月9日	10,198	0.0	55.2	

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,195円 期末：10,198円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		120,653,910	(92,494,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
550 国庫短期証券 2015/11/9	8,509,995		
548 国庫短期証券 2015/11/2	7,399,995		
559 国庫短期証券 2015/12/21	7,049,991		
563 国庫短期証券 2016/1/18	6,099,995		
555 国庫短期証券 2015/12/7	5,499,999		
557 国庫短期証券 2015/12/14	5,469,997		
568 国庫短期証券 2016/2/15	5,000,000		
567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,995		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,800,955		
520 国庫短期証券 2015/6/22	3,499,975		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	43,554,000	43,559,849	55.2	—	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期			期 末		
		年利	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日		
		%	千円	千円			
国債証券	537 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,000	2015/12/10		
	557 国庫短期証券	—	5,470,000	5,469,999	2015/12/14		
	559 国庫短期証券	—	7,050,000	7,049,997	2015/12/21		
	560 国庫短期証券	—	2,790,000	2,789,999	2015/12/28		
	563 国庫短期証券	—	6,100,000	6,099,997	2016/01/18		
	566 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/01		
	567 国庫短期証券	—	5,000,000	4,999,996	2016/02/08		
	568 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,000	2016/02/15		
	573 国庫短期証券	—	4,800,000	4,800,934	2016/03/07		
	342 2年国債	0.1000	2,094,000	2,095,675	2016/07/15		
	100 5年国債	0.3000	1,250,000	1,253,250	2016/09/20		
合 計	銘柄数	11銘柄	43,554,000	43,559,849			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	43,559,849	55.2	43,559,849	55.2
コール・ローン等、その他	35,332,328	44.8	35,332,328	44.8
投資信託財産総額	78,892,178	100.0	78,892,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産	78,892,178,168円	
コール・ローン等	35,330,663,234	
公社債(評価額)	43,559,849,888	
未収利息	1,114,825	
前払費用	550,221	
(B) 負債	—	
(C) 純資産総額(A－B)	78,892,178,168	
元本	77,361,886,547	
次期繰越損益金	1,530,291,621	
(D) 受益権総口数	77,361,886,547口	
1万口当り基準価額(C/D)	10,198円	

* 期首における元本額は25,162,158,471円、当期中における追加設定元本額は125,627,714,743円、同解約元本額は73,427,986,667円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）1,000,294,205円、ダイワ「R I C I」コモディティ・ファンド8,952,508円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）740,564円、U S債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード161,095,201円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト

317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トリプルリターンズ ー日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワノフィデリティ北米株式ファンド ーパラダイムシフトー49,096,623円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Dガード1,919,351,400円、ブルベア・マネー・ポートフォリオIV23,032,151,009円、ブル3倍日本株ポートフォリオIV47,552,576,868円、ペア2倍日本株ポートフォリオIV2,618,628,748円、ダイワEグローバル・バリュース株ファンド（ダイワSMA専用）13,896,435円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ/UBSエマージングC Bファンド2,498,575円、ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド14,780,160円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ46,913,699円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII ー金積立型ー1,972,537円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり4,926,716円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）140,042,061円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジあり）9,813,543円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー（為替ヘッジなし）29,440,629円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ7,567,671円、DCスマート・アロケーション・Dガード3,224,448円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワSMA専用）490,418円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,198円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,433,273円
受取利息	10,433,273
(B) 有価証券売買損益	△ 362,189
売買益	43,331
売買損	△ 405,520
(C) 当期損益金(A+B)	10,071,084
(D) 前期繰越損益金	491,354,312
(E) 解約差損益金	△1,446,302,032
(F) 追加信託差損益金	2,475,168,257
(G) 合計(C+D+E+F)	1,530,291,621
次期繰越損益金(G)	1,530,291,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。